

財務会計システムの調達及び導入支援業務仕様書

1 仕様書概要説明

(1) 適用範囲

この仕様書は、愛知県住宅供給公社（以下「発注者」という。）が使用する財務会計システムの調達及び導入支援について規定する。

(2) 契約前の説明

本仕様書に基づき契約をする者（以下「受注者」という。）は、契約前に本仕様書及び関連書類（以下「仕様書」という。）に関し、発注者の説明を受け、仕様書に関して疑義があるときは発注者の指示を受けなければならない。

(3) 調達物品

財務会計システムの調達及び導入支援

(4) 技術的要件の概要

ア 本調達物品に係る性能、機能及び技術等の要求要件（以下「技術的要件」という。）は「3 調達物品に備えるべき技術的要件」に示すとおりである。

イ 技術的要件は全て必須の要求要件である。

2 留意事項

(1) 技術仕様等に関する留意事項

ア 財務会計システムは、受注者が自らパッケージ開発したソフトウェアであること。ただし、やむを得ず技術的要件の各項目で述べる性能、機能を1つのソフトウェアで実現できない場合は、ソフトウェアを一部追加してもよいが、追加するソフトウェアは受注者が開発したソフトウェアであり、追加費用は基本パッケージソフトの金額を上限とする。

イ 受注者はソフトウェア等の操作方法等についての不明点や疑問点の相談に応じ、適切な指導を行うこと。

ウ 本契約締結後、会計基準、法令等の変更により仕様書に記載する事項に変更が生じたときの取扱いは、発注者と受注者の協議の上、変更できるものとする。

エ 本仕様書に明記されていない事項についても、財務会計システムを実

現するために当然備えるべき性能等については完備し、正常に機能しなければならない。

(2) 導入に関する留意事項

- ア 本調達品の納入期限は、2026年3月31日(火)とし、2026年4月1日(水)に運用を開始する。
- イ 導入スケジュールは、発注者と協議し、その指示に従うこと。
- ウ 本業務の履行に当たり、受注者は、その計画・進捗状況・内容につき、発注者と密接に連絡・協議するとともに、本仕様書に基づいて行う発注者の指示・監督に従うこと。
- エ 構築時における責任所在の明確化及びデータ流出等のセキュリティ面により、第三者への全面委託は原則として禁ずる。構築、納品等まで一貫した体制とし、事務が遅滞しないようにすること。
- オ 受注者は、本調達に際し知り得た業務上の秘密を、厳に第三者に漏らしてはならない。なお、本事項は調達終了後も有効とする。
- カ 本調達は、財務会計システムの調達及び導入支援であり、財務会計システムの保守等運用に係る費用については別契約とする。

3 調達物品に備えるべき技術的要件

(1) システム概要

- ア 財務会計システムを導入するサーバは、受注者が用意する。なお、財務会計システムは、以下のサーバスペックで遅滞なく作動すること。ただし、サーバ機器の保守点検費用は別契約とする。
 - ・ O S : Windows Server 2025 Standard (16Core)
 - ・ C P U : 4C/3.40GHz /E-2434
 - ・ メモリ : 16GB
 - ・ H D D : 600GB
- イ 操作者が、コンピュータに関する特別な知識や経験がなくても、簡単に画面遷移や操作項目を選択できる機能を確保し、業務目的の情報又は処理に到達できるよう効率的な画面遷移を取り入れること。
- ウ システムの利用者数は、職員が同時に4名利用できること。
- エ 職員が主に使用する機能はクライアントサーバ方式、又は業務に支障のない他方式を採用していること。また、動作可能なクライアントOSはWindows11その他必要に応じて複数対応していること。
- オ 土日祝日含めてシステム運用が可能であること。

(2) 導入支援

- ア 導入後のシステムイメージのギャップを無くすため、導入システムを利用しながら導入先での打合せが可能であること。(トライアル環境)
- イ 操作習熟度向上に対しての教育サービスの提供があること。また、操作説明会の環境を提供すること。
- ウ 現状運用と新システム両方の、業務フロー図（もしくは類するもの）の提示（作成）が受注者側でできること。
- エ 作業内容や役割分担が明記されたスケジュール表を受注者で作成し提出できること。
- オ カスタマイズ（アドオン）が発生した場合、基本設計書を受注者で作成しその提出ができること。
- カ 操作マニュアル及び操作に関するQ&Aが提供されること。
- キ システムに不具合が発生した場合、オンサイト対応が可能なこと。

(3) 検索

- ア 複数の検索項目を組み合わせで検索を行う機能を有すること。
- イ 検索条件に合致した情報を一覧形式で表示する機能を有すること。

(4) マスタ管理

- ア ユーザ毎にID、パスワードを設定し、使用できる機能に制限をかけられること。
- イ マスタには、以下の機能を有すること。
 - 口座情報として、口座名義、銀行名称、銀行名称フリガナ、支店名称、支店名称フリガナ、口座種別、銀行コード、支店コード、口座番号の登録が可能であること。また、1相手先について複数の口座情報を登録する機能を有すること。
- ウ 勘定科目、部門の階層はそれぞれ6階層以上設定できること。
- エ マスタ登録はCSV形式での取込入力に対応できる機能を有すること。

(5) 入力補助

- ア 伝票等の過去データを利用して、簡易に入力できること。その際、過年度のデータも参照起票可能であること。
- イ 画面の項目は、必須入力、条件により必須、任意等の適切なチェックがなされること。
- ウ コード入力、選択入力が可能なこと。
- エ 入力必須項目が入力されていない場合には、警告を発する機能を有す

ること。

(6) 他システムとのデータ連携機能

- ア 他システムとのデータ連携を行う場合のデータ入出力インターフェースを有すること。入出力データは、CSV形式ファイルに対応できること。
- イ CSVデータ取込時エラーが発生した場合、そのエラーの把握が可能であること。

(7) 支払管理

- ア 仕訳データから支払データを作成できること。また、仕訳の発生日を参照して支払データを作成できること。
- イ 伝票番号は自動採番等が可能であること。
- ウ 支払債務科目ごとに支払金額の管理が可能であること。
- エ 消費税については内税方式とすること。なお、消費税区分については、課税・非課税・不課税・免税の各区分が設定可能であること。
- オ 支払準備済みデータのうち、支払区分が「振込」については、指定された支払日、支払元銀行口座単位で、全銀協手順に則った総合振込ファームバンキングデータが自動作成されること。
- カ 債務計上済みで支払準備をしていない支払予定データを一覧表示し、一括又は個別に支払準備を行う機能を有すること。
- キ 未消し込みの債務計上仕訳データを一覧より選択し、債務消込仕訳入力が可能であること。
- ク 外部データの取り込みにより仕訳伝票を作成できること。

(8) 予算管理

- ア 履歴管理機能又は履歴管理に類する機能を有しており、仕訳データから執行日・執行科目・執行額等の予算執行状況の確認ができること。

(9) 振替伝票機能

- ア 振替伝票は一意の振替伝票番号で管理され、伝票登録時に自動採番ができること。
- イ 消費税については内税方式とすること。なお、消費税区分については、課税・非課税・不課税・免税の各区分が設定可能であること。

(10) その他

- ア オンプレミスサーバシステムからクラウドシステムへ移行が可能であ

- ること。
- イ セグメント会計に対応しており 2 種類以上の会計に対応していること。
- ウ 実績値を確定するために月締、年締処理を行う機能を有すること。
- エ 部門配賦機能を有すること。
- オ 前年度実績と当期実績をチェックし、乖離が発生した場合に警告をする機能を有すること。
- カ 部門別に財務報告書を出力できること。また、出力条件として期間・部門の範囲を設定できること。
- キ 本仕様書に定めのない事項については、受注者と発注者が協議の上、定めるものとする。

4 個人情報保護等に関する注意事項

- ア 個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取り扱いを適切に行うこと。
- イ 本業務において知り得た個人情報を本業務以外の目的に利用し、又は第三者に提供しないこと。
- ウ 本業務において知り得た個人情報について、情報の漏洩、滅失及びき損の防止等、個人情報の適正な管理に必要な対策を講じること。
- エ 個人情報を含む記録媒体等を廃棄するときは、必ず復元又は解読ができないように消去等を行った上で速やかに廃棄すること。
- オ 本業務において取り扱う個人情報については承諾なしに複製等を行わないこと。
- カ 無断で発注者が指定した場所以外に持ち出しを行わないこと。
- キ 上記の内容に違反が生じた又は生じるおそれがある場合、速やかに発注者に報告し、その指示に従うこと。

5 運用・保守要件

保守管理業務については、本業務の対象外となるが、財務会計システムの保守管理として、発注者が想定する保守管理作業について、以下に記載する。

本業務においては、後続の保守管理業務を実施できるよう開発を行うこと。

ア パッケージソフトウェアの根幹に影響を及ぼす大幅な制度改正を除き、制度変更への対応はカスタマイズによる個別対応ではなく、パッケージのバージョンアップ（運用・保守業務にて契約する保守等運用に係る費用）で極力対応すること。

イ システムに関する障害が発生した場合への対応を行うこと。